

ダイワ/ミレーアセット・インド株式ファンド –インドの匠–

第7期の分配金のお知らせと運用状況について

2021年6月10日

※当資料は、ミレーアセット社が提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

平素は当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2021年6月9日に第7期計算期末を迎え、当期の収益分配金につきまして1,200円（1万口 当たり、税引前）と致しましたことをご報告申し上げます。

なお、当ファンドの分配方針は以下のとおりとなっています。

1. 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
2. 原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

■ 基準価額・純資産・分配の推移

2021年6月9日現在

基準価額	11,561 円
純資産総額	173億円

《分配の推移》

（1万口当たり、税引前）

決算期(年/月)	分配金
第1期 (18/06)	0円
第2期 (18/12)	0円
第3期 (19/06)	0円
第4期 (19/12)	0円
第5期 (20/06)	0円
第6期 (20/12)	0円
第7期 (21/06)	1,200円

分配金合計額 設定来：1,200円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

第7期の運用状況について

■ 株式市場：インド株式市場は上昇基調で推移

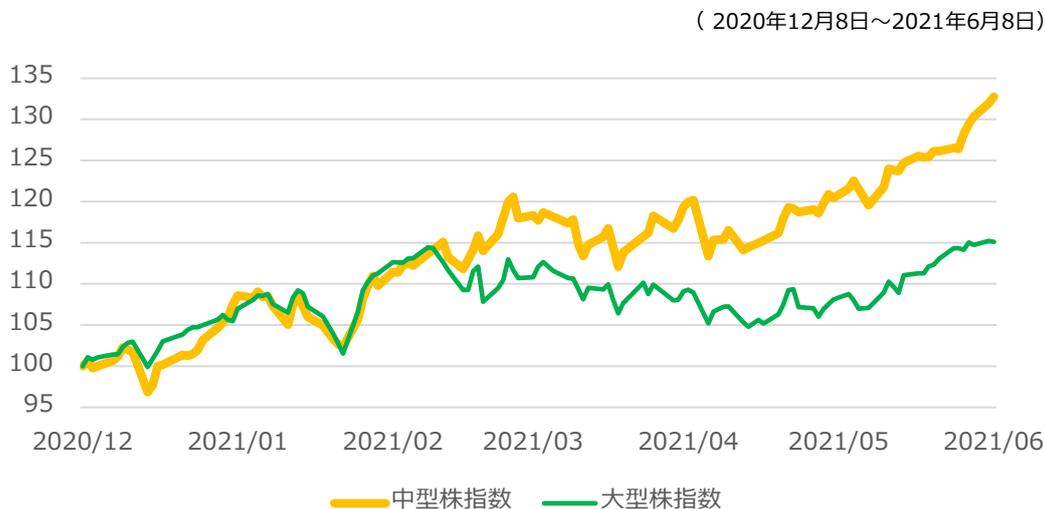
インド株式市場は、当期首から2021年2月末にかけて、新型コロナウイルス用ワクチンの普及から世界経済の正常化観測が広まったこと、米国の追加経済対策への期待感やインド準備銀行（中央銀行）の緩和的な政策運営を受けて株価は上昇しました。

2021年4月末にかけては、米国長期金利の動向に加えて、インド国内における感染再拡大や行動制限措置の発令が意識されたものの、好調な企業決算などが材料視されたことで、株価はボックス圏内での推移となりました。

当期末にかけては、引き続き好調な企業決算が発表される中、新規感染者数が減少傾向に転じたことで感染拡大に対する過度な警戒感が後退するなど、投資家心理の改善から株価は上昇しました。

当ファンドが主な投資対象としている中型株は、新型コロナウイルスの感染動向に左右される展開となりましたが、ワクチン普及に伴うインド経済の正常化観測を背景に期待先行で株価が上昇したことで、大型株を上回るパフォーマンスとなりました。

表1・中型株指数と大型株指数の推移



※株式指数は2020年12月8日=100として指数化。

※中型株指数は「NIFTY 中型100指数」、大型株指数は「S&P BSE SENSEX指数」のトータルリターンを使用しています。

(出所)Bloomberg

■為替市場：インド・ルピーの対円相場は上昇

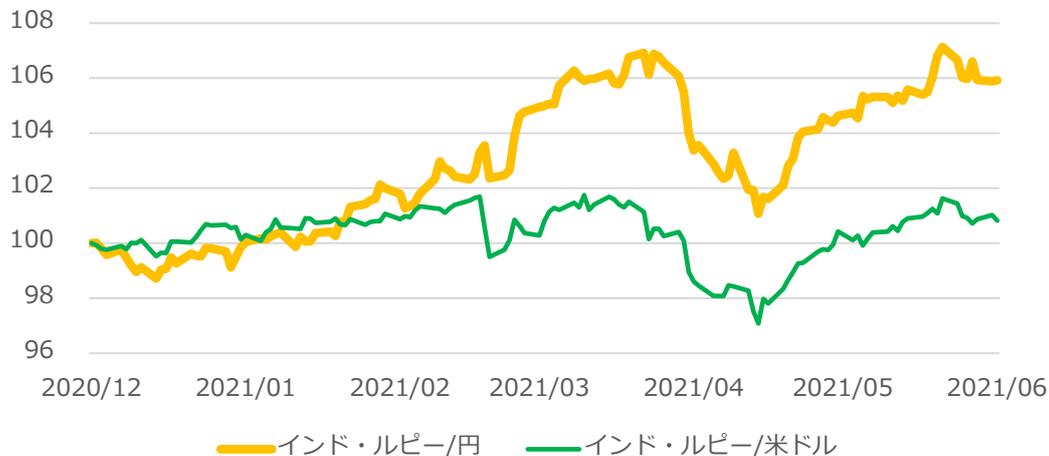
当期首から2021年2月末にかけて、新型コロナウイルス用ワクチンの普及から世界経済の正常化観測が広まる中、米国の追加経済対策への期待感や大統領選挙の通過などを背景に投資家心理が改善したことで、インド・ルピーは対円で上昇しました。

2021年4月末にかけては、インド国内の感染再拡大や行動制限措置の発令を受けて下落する場面もみられましたが、欧米諸国による医療支援やインド系企業の好調な業績発表などが好感され、インド・ルピーは対円で上昇しました。

当期末にかけては、新規感染者数が減少傾向に転じたことで感染拡大に対する過度な警戒感が後退したほか、堅調なインド株式市場の動向を背景に投資家心理が改善する中、インド・ルピーは対円で上昇しました。

表2・為替市場の推移（インド・ルピー/円、インド・ルピー/米ドル）

（2020年12月8日～2021年6月8日）



※為替は2020年12月8日 = 100として指数化。
 ※為替はBloomberg為替レートを使用しています。

(出所)Bloomberg

■当ファンドの運用状況：参考指数とほぼ変わらないパフォーマンス

当ファンドは、経営者のクオリティや事業の成長性等に着目し、徹底した調査を行うことで高い成長ポテンシャルを有する銘柄を選別し、株価バリュエーション、ファンダメンタルズ等を勘案してポートフォリオを構築してまいりました。当期は、参考指数のNIFTY 中型100指数は、ワクチン普及に伴うインド経済の正常化観測、好調な企業業績や金融当局の緩和的な政策運営が支援材料となり、上昇基調で推移しました。クオリティや成長性等に着目して厳選投資を行う当ファンドも、参考指数の上昇に追随することで、ほぼ変わらないパフォーマンスとなりました。

表3・当期の当ファンドと参考指数のパフォーマンス比較

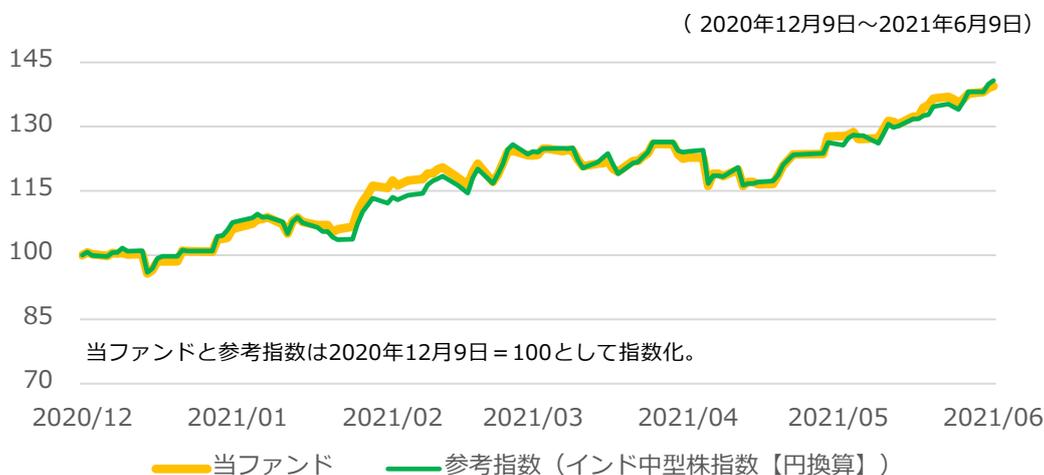


表4・設定来の当ファンドと参考指数のパフォーマンス比較



※当ファンドのパフォーマンスは分配金再投資基準価額ベースです。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時に ファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています (「ファンドの費用」をご覧ください)。

※参考指数は円換算した「NIFTY 中型100指数」のトータルリターンを使用しています。

※参考指数(インド中型株指数【円換算】)は当ファンドのベンチマークではありません。

※参考指数は、前営業日の指数値に同日のWMロイターの為替レートを乗じて算出しています。

2021年のインド中型株式市場の見通しについて

■新型コロナウイルスの感染動向に左右されつつも、堅調な値動きを想定

新型コロナウイルスについては、欧米主要国を中心にワクチン接種の普及から過度な警戒感は緩和されつつありますが、伝播性の強い変異種の感染動向など、2021年においても市場の変動要因になると考えます。しかし、インド株式市場は、①低水準の政策金利、②景気底上げに向けた経済政策、③国内におけるワクチン接種の普及を背景に堅調な値動きを想定しています。

①低水準の政策金利

2020年5月にインド準備銀行は政策金利を過去最低の4%に引き下げ、当期も同水準に据え置いています。市中金利の基準となる政策金利が据え置きとなったことで、金利動向に敏感な住宅市場の需要改善や、低金利で融資を受けられることから民間企業の資金繰りにも好影響を与えるなど、インド株式市場にとって融和的な金利動向となっています。

②景気底上げに向けた経済政策

インド経済は新型コロナウイルスの影響から落ち込んでいるものの、景気の底上げに向けたインド政府による経済政策が注目されています。2021年度予算案（2021年4月～2022年3月）では、交通網の整備をはじめとした経済成長の基盤となるインフラ投資の充実化に加えて、補助金を活用した国内製造業支援策を打ち出しています。投資環境の整備が進むことで、インド株式市場への資金流入が期待されています。

③国内におけるワクチン接種の普及

2021年4月には、感染動向の悪化から一部地域で行動制限措置等が実施されました。しかし、米政府によるCOVAX（ワクチンを途上国に分配する国際的な枠組み）を通じたインドへのワクチン提供や、モディ首相より国内の全成人にワクチンを無料配布するとの発表など、ワクチン接種の進展観測が強まっています。ワクチンの普及に伴う経済活動の正常化が期待される中、コロナ禍で蓄積した繰越需要の顕在化がインド株式市場の支援材料になると見込んでいます。

中長期的には、経済改革の進展、農村部の所得向上に伴う国内消費の拡大、チャイナ・プラスワン（中国のみに生産拠点を構えるリスクを回避するため、他の国や地域にも投資を行い拠点の分散を図ること）の動きを見込んだ輸出力の強化などを背景にインド株式市場は堅調な値動きを想定しています。

今後の運用方針について

短期的には、新型コロナウイルスによるインド経済や企業業績への悪影響が懸念される一方で、低水準の政策金利、景気底上げに向けた経済政策、国内におけるワクチン接種の普及などを背景に海外直接投資を呼び込む環境が整っていることなどから、新型コロナウイルスの終息後は早期回復が期待されます。

当ファンドが主な投資対象としているインド中型株は、中長期的には着実な利益成長が予想されることから、引き続きインド消費者の所得向上から恩恵を受けると予想される消費関連セクターや、世界的なチャイナ・プラスワンの動きから輸出関連セクターの優良株に投資し、パフォーマンスの向上を図ってまいります。

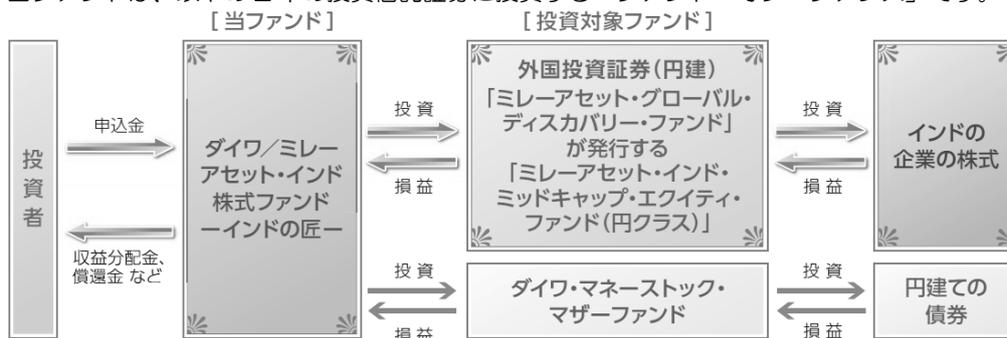
Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

インドの企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. インドの企業の株式の中から、財務状況、成長性、経営の質等に着目し投資します。
(注)「株式」…DR(預託証券)を含みます。
2. インド株式の運用は、ミレーアセット社が行ないます。
3. 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。



※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

Ⅰ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動(価格変動リスク・信用リスク)」、「中小型株式への投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他(解約申込みに伴うリスク等)」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限> 3.3% (税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.2375% (税抜 1.125%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.68%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.9175% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社:

大和証券

Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。